

2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年1月12日

上場会社名 株式会社エスエルディー 上場取引所 東
コード番号 3223 URL <http://www.sld-inc.com/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 有村 譲
問合せ先責任者（役職名） 経理部部长（氏名） 金子 浩一（TEL）03-6866-0245
四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年2月期第3四半期の業績（2023年3月1日～2023年11月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	2,703	20.2	96	—	101	—	90	—
2023年2月期第3四半期	2,248	—	△229	—	△166	—	△190	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2024年2月期第3四半期	42	31	—	—				
2023年2月期第3四半期	△137	38	—	—				

（注）1. 2023年2月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。また、2024年2月期第3四半期累計期間の潜在調整後1株当たり純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準の適用により、対前期増減率は記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
2024年2月期第3四半期	987	—	298	30.1		
2023年2月期	1,045	—	240	22.9		

（参考）自己資本 2024年2月期第3四半期 297百万円 2023年2月期 239百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2024年2月期	—	0.00	—	—	—	—
2024年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

配当の状況に関する注記

3. 2024年2月期の業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,400	10.0	100	—	105	—	100	—	43	57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期3Q	1,560,864株	2023年2月期	1,560,864株
② 期末自己株式数	2024年2月期3Q	129株	2023年2月期	129株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期3Q	1,560,735株	2023年2月期3Q	1,560,780株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に掛かる1株当たりの配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
(A種類株式)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	—	—	32,000.00	32,000.00
2024年2月期	—	—	—		
2024年2月期(予想)				32,000.00	32,000.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. その他	8
(重要事象等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2023年3月1日～2023年11月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが2類相当から5類へ変更され行動制限の緩和が進み、人流の活性化、個人消費及び企業の設備投資の持ち直しがみられ、景気が緩やかに回復しております。一方、ウクライナ情勢やイスラエル・パレスチナ情勢の深刻化、エネルギー価格の高止まりや物価の上昇などにより依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、インバウンドによる外国人観光客の増加などにより人流の回復の動きが見られつつあるものの、継続する原材料価格の高騰や人手不足によるコスト増加などの影響により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、「To Entertain People～より多くの人々を楽しませるために～」という企業理念のもと、「食で好きをもっと楽しく」の実現を経営方針として掲げ、飲食サービスの健全な成長とコンテンツ企画サービスの拡大をさせてまいりました。

(飲食サービス)

当第3四半期累計期間においては、インバウンド需要の拡大などにより人流の回復が加速するなか、すべての店舗においてお客様に安心して飲食を楽しめる空間を提供するために、更なる「CS(顧客満足度)と収益力の向上」を掲げ、集客改善に向けた設備投資などを実施しております。また、サービス向上のため従業員に対する教育施策やDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進、人材・店舗資産を有効活用するなど業務の効率化をはかることにより、人手不足の解消にも努力をしております。

また、当社店舗においては複数の店舗ブランドを有し、飲食メニュー、客層、立地などの店舗の個性に応じた店舗運営に加えて、アニメなどの優良のコンテンツやキャラクターをモチーフにしたメニューを提供するコラボイベントを一定期間開催することで、お客様が優良なコンテンツを体験できる空間を演出するなどをすることにより、飲食サービスは好調に推移となりました。

この結果、当第3四半期累計期間における当サービスの売上高は、1,894百万円(前年同期比15.8%増)となり、店舗数につきましては、26店舗となっております。

(コンテンツ企画サービス)

コンテンツ企画サービスにつきましては、アニメやゲーム、漫画、アイドル、音楽アーティスト等の優良コンテンツを活用した常設のコラボカフェの展開、他社が経営する飲食店舗において開店支援業務や運営業務を受託する等いわゆる企業間取引(BtoB)のビジネスモデルであるプロデュース事業及び駅構内等で自社開発したブランドスイーツの物販イベント(催事販売)事業などの取り組みを行っております。

また、コンテンツ企画サービスは、当社の成長を支える事業モデルであり、特にプロデュース事業においては、当社が長年培ってきた企画力・空間プロデュース力を発揮することにより、売上拡大に貢献することができました。

この結果、当第3四半期累計期間における当サービスの売上高は809百万円(前年同期比32.2%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は2,703百万円(20.2%増)となりました。利益面につきましては、仕入価格の高騰があるものの、引き続き使用材料の見直しなどにより前年同期から大幅に改善し、営業利益96百万円(前年同期は営業損失229百万円)、経常利益101百万円(前年同期は経常損失166百万円)、四半期純利益90百万円(前年同期は四半期純損失190百万円)と増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末と比較して58百万円減少し、987百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して15百万円減少し、666百万円となりました。これは主に、売掛金が35百万円増加したものの、現金及び預金が49百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して38百万円減少し、314百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金が26百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比較して116百万円減少し、689百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して68百万円減少し、607百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が87百万円増加したものの、未払費用46百万円、預り金45百万円、短期借入金44百万円が減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比較して48百万円減少し、81百万円となりました。これは主に、長期借入金44百万円の減少等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比較して58百万円増加し、298百万円となりました。

これは主に、その他資本剰余金32百万円の減少、四半期純利益90百万円の計上によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の業績予想につきましては、2023年10月13日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	338,695	289,108
売掛金	261,088	296,894
原材料及び貯蔵品	23,392	19,187
未収入金	3,849	4,078
その他	54,595	56,939
流動資産合計	681,621	666,207
固定資産		
有形固定資産		
建物	409,204	369,564
減価償却累計額	△353,789	△328,119
建物(純額)	55,415	41,444
機械及び装置	9,000	9,000
減価償却累計額	△8,999	△8,999
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	159,202	138,543
減価償却累計額	△154,801	△131,338
工具、器具及び備品(純額)	4,400	7,204
建設仮勘定	1,540	—
有形固定資産合計	61,355	48,649
無形固定資産	1,270	726
投資その他の資産		
投資有価証券	1,500	1,500
敷金及び保証金	286,946	260,200
その他	2,341	3,838
投資その他の資産合計	290,788	265,538
固定資産合計	353,414	314,914
繰延資産		
株式交付費	10,645	6,480
繰延資産合計	10,645	6,480
資産合計	1,045,681	987,602

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,593	94,915
未払金	95,864	97,637
未払費用	181,126	135,112
短期借入金	63,570	19,040
1年内返済予定の長期借入金	76,223	164,115
預り金	67,420	22,023
未払法人税等	5,490	3,733
資産除去債務	14,055	1,846
その他	81,133	68,950
流動負債合計	675,478	607,373
固定負債		
長期借入金	44,880	—
資産除去債務	79,551	74,491
その他	5,331	7,215
固定負債合計	129,762	81,706
負債合計	805,241	689,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,876	48,876
資本剰余金	415,808	383,808
利益剰余金	△225,077	△134,995
自己株式	△168	△168
株主資本合計	239,439	297,521
新株予約権	1,000	1,000
純資産合計	240,439	298,521
負債純資産合計	1,045,681	987,602

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自2023年3月1日 至2023年11月30日)
売上高	2,248,485	2,703,604
売上原価	509,745	549,771
売上総利益	1,738,740	2,153,832
販売費及び一般管理費	1,968,693	2,057,451
営業利益又は営業損失(△)	△229,953	96,380
営業外収益		
受取利息	3	2
受取賃貸料	14,619	—
受取保険金	709	—
受取保証料	16,567	10,361
固定資産売却益	240	473
助成金収入	56,658	—
その他	756	1,697
営業外収益合計	89,554	12,535
営業外費用		
支払利息	4,622	1,273
支払手数料	1,043	—
株式交付費償却	4,165	4,165
賃貸料原価	14,472	—
その他	1,712	2,030
営業外費用合計	26,016	7,469
経常利益又は経常損失(△)	△166,414	101,446
特別損失		
減損損失	19,772	7,630
特別損失合計	19,772	7,630
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△186,187	93,815
法人税、住民税及び事業税	4,118	3,733
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	4,118	3,733
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△190,305	90,082

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、店舗の運営等を通じたカルチャーコンテンツの提供を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、店舗の運営等を通じたカルチャーコンテンツの提供を行う事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
飲食サービス	1,636,118	1,894,249
コンテンツ企画サービス	612,366	809,354
顧客との契約から生じる収益	2,248,485	2,703,604
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	2,248,485	2,703,604

3. その他

(重要事象等)

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外食需要の低迷により、前事業年度までに重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上したことから、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が継続しております。

このような状況を解消するために、当社は、事業の収益改善と資金繰りの安定化を目的として以下の通りに改善策を実施しております。

事業面においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により2020年3月以降売上高が急激に減少していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類へ移行したことによって、社会全体でアフターコロナに向けた動きが加速され、来店客数の回復傾向は確かなものになっております。また、集客効果が見込めるコラボイベントの一部を常設店舗に限らず飲食店舗にも拡大し、売上高拡大を図っております。その結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、営業利益96百万円、経常利益101百万円となり、今後も継続的なコスト削減及び売上拡大のための様々な施策を実施し、当該重要事象等が早期に解消されるよう取組んでおります。

資金面においては、当社の親会社である株式会社DDグループを借入先とする親子ローン等を中心とした資金調達を推進し手元流動性を確保することで、当面の運転資金は十分に確保できる状況であります。